

# 入札説明書

橿原文化会館舞台吊り物ワイヤーロープ改修工事（第2期）

橿文第23-1号

平成23年8月

奈良県地域振興部文化・教育課

# 入札説明書

入札公告に基づく施工体制確認型一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

## 1 競争入札に参加する者に必要な資格

入札公告第2に定めるもののほか、次に掲げる条件をすべて満たした者のみが、この入札に参加することができます。

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）第7条の規定による入札公告第2の表中「登録業種」に対応する建設工事の建設業の許可を受けている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (3) 入札執行日時点（郵便入札の場合は、その郵便物の通信日付印により表示された日）において、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」といいます。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (5) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (6) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条の再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てがされなかったものとみなします。
- (7) 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査が有効期間内にあること。

## 2 入札方法等

- (1) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (2) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約

金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

- (3) 入札書の提出は、書留郵便に限ります。入札書は二重封筒とし、表封筒に「8月15日開札 樞原文化会館舞台吊り物ワイヤーロープ改修工事（第2期）樞文第23-1号入札書 在中」と朱書きし、入札書を入れた中封筒（直接提出する場合と同様に封印等の処理をしたもの）を入れ、奈良県地域振興部文化・教育課長あての親展とし、期限までに到着するように発送してください。

### 3 落札者の決定方法

- (1) 開札は、入札書を郵送してきた参加者又はその代理人が出席して行うものとします。ただし、入札書を郵送してきた参加者が立ち会わないときは、入札執行事務に関係ない職員を立ち会わせてこれを行うものとします。
- (2) 予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とします。
- 開札後、落札者の決定を留保し、落札候補者に対し競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行ったうえで落札者を決定し、後日、その結果を閲覧に供します。
- また、施工体制確認調査の結果によっては、最低額の入札者であっても落札者とならない場合があります。この場合、落札候補者の次順位者に対し競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行い、落札者が決定するまで順次調査を実施します。
- (3) 落札候補者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、改札後すぐに上記(1)の立会者により「くじ」で落札候補者(落札の優先順位)を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。
- (4) 落札候補者が開札に立会していない場合は、決定後すぐに落札候補者になった旨連絡します。

### 4 競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査の実施

開札後、落札候補者となった者に対し競争入札参加資格の確認を行うとともに、施工体制確認調査を実施します。参加資格が確認できない場合又は適正な施工の確保ができないおそれがあると認められる場合は失格となります。この場合、次順位者を落札候補者として競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を実施します。

開札後、落札候補者となった者は、下記により競争入札参加資格確認申請書等及び施工体制確認調査書類を提出してください。提出書類に基づき聞き取り調査を実施します。聞き取り調査に応じない場合は、失格となるとともに、入札参加停止となる場合があります。

#### (1) 競争入札参加資格確認申請書等

ア 競争入札参加資格確認申請書（様式S1）

イ 工事実績を記載した書面

1の(8)に掲げる資格があることが判断できる同種工事の施工実績を1件以上、様式S2（必要に応じ別添様式S2-2）に記載してください。当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム(CORINS)」に登録されている場合は、「登録内容確認書(施工時工事カルテ受領書)」を添付してください。

工事内容によっては「工事カルテ」の提出を求める場合があります。

登録されていない場合は、記載した工事の施工実績が確認できる契約書(受注形態が共同企業体の場合は協定書)、設計書及び仕様書等の写しを提出してください。

これらによることができない場合は、工事概要が確認できる「工事施工証明書」(様式S2-2)を提出してください。

ウ 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書(様式S3)

- \* 別表1に掲げる技術者の資格を証する書面及び3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証の写し等)を添付してください。監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを添付してください。

エ モラルに対する決意(別添様式S4)

(2) 施工体制確認調査書類

- ア 施工体制確認調査報告書 様式1
- イ 積算内訳書(レベル2まで) 様式2-1
- ウ 内訳明細書(レベル3まで) 様式2-2
- エ 工程計画 様式3

- \* 各様式の記載要領を十分確認してください。記載内容が記載要領に沿わない場合は失格となることがあります。また、記載内容を証明するための資料を必ず添付してください。

- \* 書類の記載漏れ、添付漏れ等がないことを十分確認のうえ提出してください。

- \* 下記の場合も契約審査会により適正な施工の確保がなされないおそれがあると判定され、失格となります。

- ア 施工体制確認調査に協力しない場合
- イ 配置予定技術者の資格等が入札条件等に適合しない場合
- ウ 提出書類が設計仕様書に適合しない場合
- エ 提出書類が入札金額に適合しない場合
- オ 法令違反や契約上の基本事項違反等があると認められる場合
- カ 上記のほか、適正な施工の確保がなされないおそれがあると認められる場合

(3) 提出部数 各1部

(4) 提出期限 入札公告第4に示す期限までに提出してください。

- \* 期限までに提出されない場合は失格となります。
- \* 次順位者が落札候補者となった場合の提出期限は、別途指示します。

(5) 提出方法 持参により提出してください。

(6) 提出書類の作成等

- ア 作成及び提出にかかる費用は提出者の負担とします。
- イ 提出書類は、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査以外に、提出者に無断で使用しません。
- ウ 提出書類は返却しません。

5 最低制限価格の算定方法

この工事の最低制限価格は次の算式により設定されます。但し、この式により算出された

金額が、予定価格の10分の9.0を超える場合は、予定価格に10分の9.0を乗じて得た額とし、予定価格の10分の7.0に満たない場合は、予定価格に10分の7.0を乗じて得た額とします。

$$\text{最低制限価格} = \left( \left[ (\text{直接工事費} \times 0.90) \times 0.95 \right] + \left[ \text{共通仮設費} \times 0.90 \right] + \left[ (\text{現場管理費} + \text{直接工事費} \times 0.1) \times 0.80 \right] + \left[ \text{一般管理費} \times 0.30 \right] \right) \times 105 / 100$$

## 6 技術者の配置

落札者は4の(1)のウの資料に記載した配置予定技術者を、当該工事の現場に配置するものとします。ただし、請負金額が2千5百万円以上となる場合は専任で配置できること。

工事の施工にあたって、資料に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職等の特別な場合に限りです。

## 7 契約書作成の可否等

要します。落札者は、奈良県契約規則（昭和39年奈良県規則第14号）第17条第1項の規定に基づき、落札の日から5日以内に契約を締結するものとします。

別表1

工事業種	配置技術者の資格（いずれかに該当すること）
機械器具設置工事	<p>I 技術士（機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を機械部門に係るものとするものに限る。))の資格を有する者</p> <p>II ①、②又は③に該当する者のうち、請負代金の額が4,500万円以上である機械器具設置工事（元請に限る）に関して2年以上指導監督的な実務の経験を有する者</p> <p>①機械器具設置工事に関し、学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した後5年以上又は同法による大学若しくは高等専門学校を卒業した後3年以上実務の経験を有する者で在学中に建築学又は機械工学又は電気工事に関する学科を修めた者</p> <p>②機械器具設置工事に関し、旧実業学校卒業程度検定規程による検定で建築学、機械工学又は電気工学に関する学科に合格した後5年以上又は専門学校卒業程度検定規程による検定で建築学、機械工学又は電気工学に関する学科に合格した後3年以上実務の経験を有する者</p> <p>③機械器具設置工事に関し10年以上実務の経験を有する者</p>

(様式S1)

## 競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

平成23年 月 日付けで公告のありました橿原文化会館舞台吊り物ワイヤーロープ改修工事（第2期）橿文第23-1号に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、確認申請書及び添付資料の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

### ・建設業の許可の状況

許 可 番 号	許 可 年 月 日	許可を受けた建設工事の種類

### 添付書類

1. 工事实績報告書(様式S2)(必要に応じ 工事施工証明書(様式S2-2))
2. 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書(様式S3)
3. モラルに対する決意を記載した書面(様式S4)

(様式S2)

## 工事实績報告書

商号又は名称	
工 事 名 【CORINS登録番号】	
発 注 者	
施 工 場 所	
工 期	
契 約 金 額	
受 注 形 態	
工 事 概 要 〔工事規模を工事の 種類と数値で記入〕	
工 事 の 種 類	
備 考	

◎工事实績の確認方法は次の①～③により行います。

- ① **CORINS** に登録している場合は、上表に当該登録番号を記入のうえ「竣工時工事カルテ受領書」を添付してください。
- ② ①によることができない場合は、上表の「工事規模等」「工事内容」が確認できる書類(契約書、設計書及び仕様書等)の写しを提出してください。
- ③ ①又は②によることができない場合は、開発行為許可通知書等工事の実施を証明することのできる書類を添付のこと。工事施工証明書(様式S2-2)については、1～5について確認できるものであれば、様式にはこだわりません。

上記のいずれによっても確認できない場合は、当該工事の入札参加資格を認めません。

※契約金額は請負額とします。

※受注形態は単体又は共同企業体の別及び構成員名等を記載してください。

※受注形態が共同企業体の場合は協定書の写しを添付してください。

※工事概要についてはできる限り詳細に記入してください。

なお、できるだけ最近の工事实績を記入してください。

(様式S 2 - 2)

## 工 事 施 工 証 明 願

当該工事発注機関の長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

奈良県地域振興部発注の「橿原文化会館舞台吊り物ワイヤーロープ改修工事（第2期）」について入札参加資格確認申請をするに当たり、その参加要件である元請実績を証明するため、下記工事の施工実績について証明願います。

### 記

1 工 事 名

2 施 工 場 所

3 工 期 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

4 契 約 金 額 円

5 工事規模・内容(詳細に記載)

---

### 工 事 施 工 証 明 書

上記について証明する。

平成 年 月 日

当該工事発注機関の長名

印

(様式 S 3)

### 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書

氏 名	(年齢 才)	
所 属 (会社名・部署名)		
採用年月日	年 月 日	
法令による免許等	その他 ( ) 監理技術者資格者証 [交付番号 ] 監理技術者講習修了証 [交付番号 ] 年取得 年取得 年交付 年交付	
工 事 経 歴	工 事 名	
	発 注 者	
	施 工 場 所	
	工 期	年 月 日～ 年 月 日
	契 約 金 額	円
	受 注 形 態	
	工 事 概 要	
	工 事 種 別	
従 事 役 職		

※受注形態は単体又は共同企業体の別を記載してください。

※機械器具設置工事に関し入札説明書別表 1 に基づく実務経験を有する事を証する実務経歴証明書を添付してください。

※3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類を添付してください。

※工事概要についてはできる限り詳細に記入してください。

(完成・引き渡しの完了したもののうち、できるだけ最近の工事実績を記入してください)

モラルに対する決意

- 1 建設業法を遵守すること。
- 2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律を遵守すること。
- 3 その他建設業者として遵守しなければならない法律及び手続きについて誠実に  
対応すること。
- 4 暴力団又は暴力団関係者から不当な介入を受けた場合には、県又は警察へすみ  
やかに届け出ること。

当社は、上記の1から4までについて、誠実に取り組んでおり、今回の競争入札  
参加申請に当たっても、これらを遵守することを誓約します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印